

四半期報告書

(第133期第2四半期)

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第133期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木住野 元通

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木住野 元通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	1,351,231	1,345,924	2,726,485
経常利益	(百万円)	86,394	52,049	120,900
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	51,720	30,841	△91,948
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	244,583	177,548	25,192
純資産額	(百万円)	1,940,270	1,847,598	1,695,382
総資産額	(百万円)	3,690,751	3,618,418	3,453,900
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	37.28	22.25	△66.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.7	50.0	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,682	133,911	90,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△131,233	△87,560	△213,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	106,305	△43,078	111,780
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	241,357	275,560	247,903

回次		第132期 第2四半期 連結会計期間	第133期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.78	15.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 第133期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第132期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1兆3,459億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下、「前年同期比」)53億円の減収、営業利益は559億円で前年同期比299億円の減益、経常利益は520億円で前年同期比343億円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は308億円で前年同期比209億円の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

売上高は、「住宅」及び「ヘルスケア」が堅調に推移しましたが、「マテリアル」は中国を中心とした想定以上の需要減速や市況下落の影響を受け、減収となりました。営業利益は、「住宅」が堅調に推移しましたが、「マテリアル」で需要減速や在庫受払差等の影響を受けた他、「ヘルスケア」が医薬・医療事業において費用増加や買収影響などを受け、前年同期比で減益となりました。

「マテリアル」セグメント

売上高は6,102億円で前年同期比686億円の減収となり、営業利益は177億円で前年同期比229億円の減益となりました。

市況下落による売値因の損失を原燃料価格の低下や為替の円安影響でカバーし交易条件は改善した一方、基盤マテリアル事業の石化関連製品やライフソリューション事業の製品をはじめ、「マテリアル」全体が中国を中心に想定以上の需要減速による販売量減少の影響を受けました。また、基盤マテリアル事業においては、在庫受払差や定修影響により減益となりました。以上のことなどから、全体では減収・減益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は4,626億円で前年同期比422億円の増収となり、営業利益は354億円で前年同期比17億円の増益となりました。

建築請負部門においては、物件の高付加価値化により平均単価の上昇が進んだものの、資材価格の高騰や工事量の減少により減益となりましたが、不動産部門やリフォーム部門において増益となりました。海外事業部門においては、北米はFocusの新規連結による業績寄与がありました。木材市況下落に対し高い売値を維持できた前年度に対して収益率が悪化し減益となり、一方で、豪州は工事量の増加や資材価格高騰を受けた価格転嫁の進捗により増益となりました。また、建材事業においては、価格転嫁の進捗により増益となりました。以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,665億円で前年同期比210億円の増収となり、営業利益は198億円で前年同期比60億円の減益となりました。クリティカルケア事業においては、除細動器の価格転嫁の進捗や、部材調達難の改善に伴いAEDの販売量が増加したこと、また、LifeVestの保険償還状況の改善により増益となりました。一方、医薬事業においては、Envarsus XRが好調に販売数量を伸ばしましたが、新製剤販売開始に伴う活動費や研究開発費が増加し、減益となりました。医療事業においては、原燃料価格の高騰影響やBionovaの新規連結による減益影響等により減益となりました。以上のことなどから、全体では増収・減益となりました。

「その他」

売上高は66億円で前年同期比1億円の増収となり、営業利益は16億円で前年同期比1億円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が457億円、無形固定資産が447億円、受取手形、売掛金及び契約資産が341億円、現金及び預金が281億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,645億円増加し、3兆6,184億円となりました。

負債は、未払費用が73億円、有利子負債(リース債務除く)が72億円減少したものの、支払手形及び買掛金が171億円、前受金が100億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて123億円増加し、1兆7,708億円となりました。

純資産は、配当金の支払が250億円あったものの、為替換算調整勘定が1,357億円増加したことや親会社株主に帰属する四半期純利益を308億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,522億円増加し、1兆8,476億円となりました。

この結果、自己資本比率は50.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,339億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは876億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は464億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは431億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加244億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ277億円増加し、2,756億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加136億円、未払費用の減少124億円などの支出があったものの、減価償却費743億円、税金等調整前四半期純利益540億円、のれん償却額145億円、前受金の増加83億円、利息及び配当金の受取額75億円などの収入があったことから、1,339億円の収入(前年同四半期連結累計期間比1,376億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入91億円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出819億円、無形固定資産の取得による支出116億円などの支出があったことから、876億円の支出(前年同四半期連結累計期間比437億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入658億円などの収入があったものの、短期借入金の減少320億円、配当金の支払250億円、社債の償還による支出200億円、商業・ペーパーの減少150億円、長期借入金の返済による支出122億円、リース債務の返済による支出44億円などの支出があったことから、431億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,494億円の支出の増加)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、52,191百万円です。
なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

I 設備の新設・拡充の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、2023年9月30日現在において、当社及び連結子会社が当連結会計年度に実施した又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間実績金額(百万円)	当連結会計年度計画金額(百万円)	設備投資・計画の主な内容・目的
マテリアル	54,984	130,000	・ Environment & Energy : リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア TM 」の生産能力増強 ・ 共通 : 水力発電所改修、合理化、情報化、維持更新 等
住宅	13,382	22,000	Home & Living : 合理化、情報化、維持更新 等
ヘルスケア	12,387	45,000	Health Care : ウイルス除去フィルター「プラノバ TM 」組立工場建設、バイオ医薬品CDMOのBionovaの能力増強、合理化、情報化、維持更新 等
その他	598	1,000	合理化、情報化、維持更新 等
全社	4,932	19,000	次期基幹システム構築、合理化、情報化、維持更新 等
合計	86,283	217,000	

(注) 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

II 設備の除却・売却の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,932,032	1,393,932,032	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,393,932,032	1,393,932,032	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ～ 2023年9月30日	—	1,393,932,032	—	103,389	—	79,396

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	213,584	15.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	84,072	6.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,880	2.95
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市旭町二丁目1番3号	38,297	2.76
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	34,255	2.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	26,666	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	23,404	1.69
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	20,528	1.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,800	1.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	19,778	1.43
計	—	521,268	37.56

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の213,584千株、株式会社日本カストディ銀行の84,072千株並びにみずほ信託銀行株式会社の19,800千株は信託業務に係る株式です。

- 2 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社及び大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	58,739	4.19
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,662	0.12
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	6,103	0.44
計	—	66,505	4.74

- 3 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 7)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,500	0.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	52,645	3.78
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	27,477	1.97
計	—	92,622	6.64

4 2021年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるAperio Group, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock (Netherlands) BV、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.及びBlackRock Investment Management (UK) Limitedが2021年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	21,181	1.52
Aperio Group, LLC	米国 カリフォルニア州 サウサリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	1,469	0.11
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 デラウェア州 ウィルミントンリトル・フォールズ・ドライブ 251	1,403	0.10
BlackRock Investment Management LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントンリトル・フォールズ・ドライブ 251	1,395	0.10
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	4,086	0.29
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,472	0.25
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	9,760	0.70
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	21,152	1.52
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	20,972	1.50
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,525	0.18
計	—	87,419	6.27

5 2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、MUFG Securities EMEA plc及び三菱UFJ国際投信株式会社が2023年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,560	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	41,997	3.01
MUFG Securities EMEA plc	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	2,536	0.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	12,442	0.89
計	—	64,535	4.63

6 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券 株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2023年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2023年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	30,069	2.16
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,884	0.14
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	39,914	2.86
計	—	71,868	5.16

7 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 24)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、Capital International Inc. 及びCapital Group Private Client Services, Inc. が2023年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	54,092	3.88
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,428	0.10
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、 ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	4,223	0.30
Capital Group Private Client Services, Inc.	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・ストリ ート333	1,991	0.14
計	—	61,735	4.43

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,818,200	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,384,625,900	13,846,259	—
単元未満株式	普通株式 1,487,932	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,393,932,032	—	—
総株主の議決権	—	13,846,259	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,661,650株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,093,200	—	6,093,200	0.44
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
㈱カイノス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,096,200	1,722,000	7,818,200	0.56

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,661,650株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,181	279,255
受取手形、売掛金及び契約資産	442,692	※2 476,762
商品及び製品	310,380	321,134
仕掛品	162,255	161,634
原材料及び貯蔵品	169,918	181,502
その他	154,335	122,227
貸倒引当金	△2,567	△3,174
流動資産合計	1,488,195	1,539,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,642	689,371
減価償却累計額	△347,877	△357,455
建物及び構築物（純額）	315,765	331,917
機械装置及び運搬具	1,611,495	1,657,298
減価償却累計額	△1,313,694	△1,352,143
機械装置及び運搬具（純額）	297,801	305,155
土地	69,232	70,933
リース資産	12,017	12,847
減価償却累計額	△6,457	△6,675
リース資産（純額）	5,560	6,171
建設仮勘定	120,299	135,637
その他	188,994	200,258
減価償却累計額	△125,950	△132,669
その他（純額）	63,045	67,589
有形固定資産合計	871,701	917,401
無形固定資産		
のれん	348,561	374,720
その他	387,597	406,144
無形固定資産合計	736,158	780,864
投資その他の資産		
投資有価証券	212,611	229,064
長期貸付金	8,466	13,452
長期前渡金	※3 28,267	※3 27,912
退職給付に係る資産	25,836	27,057
繰延税金資産	45,916	44,494
その他	37,248	39,389
貸倒引当金	△498	△554
投資その他の資産合計	357,846	380,813
固定資産合計	1,965,705	2,079,078
資産合計	3,453,900	3,618,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,560	※2 197,694
短期借入金	196,032	183,076
コマーシャル・ペーパー	124,000	109,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	6,766	7,401
未払費用	147,163	139,867
未払法人税等	17,491	16,720
前受金	72,948	82,981
株式給付引当金	80	—
修繕引当金	8,410	3,106
製品保証引当金	4,240	4,559
固定資産撤去費用引当金	3,788	3,074
その他	110,683	108,350
流動負債合計	912,163	895,828
固定負債		
社債	170,000	150,000
長期借入金	409,424	450,186
リース債務	28,526	29,914
繰延税金負債	27,767	28,037
株式給付引当金	339	615
修繕引当金	4,309	5,190
固定資産撤去費用引当金	15,910	15,884
退職給付に係る負債	128,708	130,926
長期預り保証金	22,703	22,890
その他	38,671	41,350
固定負債合計	846,355	874,991
負債合計	1,758,517	1,770,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,841	80,272
利益剰余金	1,141,690	1,147,550
自己株式	△7,426	△7,309
株主資本合計	1,317,493	1,323,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,310	61,847
繰延ヘッジ損益	72	△78
為替換算調整勘定	265,022	400,715
退職給付に係る調整累計額	25,397	24,576
その他の包括利益累計額合計	342,802	487,060
非支配株主持分	35,087	36,637
純資産合計	1,695,382	1,847,598
負債純資産合計	3,453,900	3,618,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,351,231	1,345,924
売上原価	948,432	956,710
売上総利益	402,799	389,215
販売費及び一般管理費	※1 316,991	※1 333,328
営業利益	85,808	55,887
営業外収益		
受取利息	1,144	2,633
受取配当金	2,138	1,788
持分法による投資利益	2,292	—
その他	2,606	3,043
営業外収益合計	8,180	7,465
営業外費用		
支払利息	2,134	3,287
持分法による投資損失	—	26
その他	5,460	7,989
営業外費用合計	7,594	11,303
経常利益	86,394	52,049
特別利益		
投資有価証券売却益	2,194	3,860
固定資産売却益	998	156
受取保険金	1,843	2,016
事業譲渡益	—	2,986
特別利益合計	5,035	9,018
特別損失		
投資有価証券評価損	1,443	475
固定資産処分損	3,283	3,051
減損損失	45	3
火災損失	4,053	—
事業構造改善費用	1,881	3,571
特別損失合計	10,704	7,100
税金等調整前四半期純利益	80,725	53,967
法人税等	28,309	21,590
四半期純利益	52,416	32,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	696	1,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,720	30,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	52,416	32,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	9,514
繰延ヘッジ損益	505	△150
為替換算調整勘定	189,254	134,576
退職給付に係る調整額	774	△834
持分法適用会社に対する持分相当額	2,157	2,065
その他の包括利益合計	192,166	145,171
四半期包括利益	244,583	177,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,237	175,100
非支配株主に係る四半期包括利益	1,345	2,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,725	53,967
減価償却費	66,781	74,310
減損損失	45	3
のれん償却額	18,099	14,453
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△208	196
修繕引当金の増減額 (△は減少)	74	△4,423
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	181	200
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△2,397	△746
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,708	1,883
受取利息及び受取配当金	△3,282	△4,421
支払利息	2,134	3,287
持分法による投資損益 (△は益)	△2,292	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,194	△3,860
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,443	475
固定資産売却損益 (△は益)	△998	△156
固定資産処分損益 (△は益)	3,283	3,051
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,986
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,001	△13,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,817	△3,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,947	6,943
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,243	△12,387
前受金の増減額 (△は減少)	7,792	8,323
その他	△11,968	19,158
小計	60,400	140,081
利息及び配当金の受取額	8,419	7,479
利息の支払額	△2,047	△3,030
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70,454	△10,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,682	133,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,336	△2,127
定期預金の払戻による収入	1,231	1,898
有形固定資産の取得による支出	△78,332	△81,908
有形固定資産の売却による収入	3,695	531
無形固定資産の取得による支出	△7,788	△11,551
投資有価証券の取得による支出	△1,987	△7,193
投資有価証券の売却による収入	3,813	9,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,361	—
事業譲渡による収入	—	7,320
貸付けによる支出	△10,419	△7,615
貸付金の回収による収入	2,355	3,294
その他	△104	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,233	△87,560

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,955	△31,993
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	37,000	△15,000
長期借入れによる収入	130,641	65,840
長期借入金の返済による支出	△16,880	△12,216
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,763	△4,433
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の処分による収入	208	122
配当金の支払額	△23,593	△24,981
非支配株主からの払込みによる収入	1,094	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,270	△245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	△166
その他	△7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,305	△43,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,808	24,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,803	27,656
現金及び現金同等物の期首残高	242,948	247,903
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 241,357	※1 275,560

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社1社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により1社、連結子会社の清算により2社を連結子会社から除外しています。 当第2四半期連結会計期間より、株式の売却により2社を連結子会社から除外しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。 また、株式の売却により関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
アストム	812百万円	(447百万円)	952百万円	(524百万円)
旭化成医療科技(張家港)有限公司	104百万円	(一百万円)	119百万円	(一百万円)
サンデルタ	90百万円	(45百万円)	一百万円	(一百万円)
計	1,007百万円	(492百万円)	1,071百万円	(524百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
従業員(住宅資金)		32百万円		22百万円
計		32百万円		22百万円

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が47,571百万円(うち、実質他社負担額207百万円)、当第2四半期連結会計期間が31,842百万円(うち、実質他社負担額161百万円)です。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
受取手形、売掛金及び契約資産		一百万円		1,820百万円
支払手形及び買掛金		一百万円		533百万円

※3 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・賞与等	126,087百万円	136,093百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	243,271百万円	279,255百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,914百万円	△3,695百万円
現金及び現金同等物	241,357百万円	275,560百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	23,593 (注)	17.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	678,847	420,430	245,485	1,344,761	6,469	1,351,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,883	4,137	14	9,034	21,115	30,150
計	683,730	424,567	245,499	1,353,796	27,585	1,381,380
セグメント損益 (営業損益)	40,611	33,620	25,842	100,073	1,717	101,790

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	100,073
「その他」の区分の利益	1,717
セグメント間取引消去	△161
全社費用等(注)	△15,821
四半期連結損益計算書の営業利益	85,808

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2022年5月31日付(日本時間)でBionova Holdings, Inc.の買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において41,853百万円です。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	610,225	462,628	266,520	1,339,373	6,551	1,345,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,818	4,610	2	10,430	21,038	31,469
計	616,043	467,238	266,523	1,349,803	27,590	1,377,393
セグメント損益 (営業損益)	17,736	35,354	19,834	72,924	1,589	74,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	72,924
「その他」の区分の利益	1,589
セグメント間取引消去	△172
全社費用等(注)	△18,454
四半期連結損益計算書の営業利益	55,887

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing、Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete、LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「住宅」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

(企業結合等関係)

フォトマスク用ペリクル事業の譲渡

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井化学株式会社

(2) 分離した事業の内容

ペリクルの製造、開発及び販売に関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社及び三井化学株式会社(以下、「三井化学」)は、両社のペリクル事業の今後の在り方について協議を重ねた結果、迅速な意思決定と事業強化の観点から、FPDペリクル及びLSIペリクル事業を三井化学の盤石な体制のもとで運営していくことが最善との結論に至ったためです。

(4) 事業分離日

2023年7月1日(吸収分割効力発生日及び事業譲渡日)

(5) 法的形式を含む取引の概要

当社を吸収分割会社、三井化学を吸収分割承継会社とする受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割。

また、当社の連結子会社である台湾旭化成電子股份有限公司及びAsahi Kasei E-materials Korea Inc.が行う事業について、受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 2,986百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,333百万円
固定資産	1,509百万円
資産合計	4,842百万円
流動負債	384百万円
固定負債	124百万円
負債合計	508百万円

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しています。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

マテリアル

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	276,714	323,623	54,501	654,838	5,948	660,785
米国	59,749	40,789	131,736	232,274	421	232,694
中国	118,089	—	9,969	128,057	37	128,094
その他	224,295	56,019	49,279	329,593	64	329,657
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	678,847	420,430	245,485	1,344,761	6,469	1,351,231
外部顧客への売上高	678,847	420,430	245,485	1,344,761	6,469	1,351,231

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	237,574	333,187	53,831	624,593	5,919	630,512
米国	52,634	53,664	147,400	253,698	521	254,220
中国	113,188	—	8,383	121,571	37	121,608
その他	206,828	75,777	56,906	339,511	74	339,585
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	610,225	462,628	266,520	1,339,373	6,551	1,345,924
外部顧客への売上高	610,225	462,628	266,520	1,339,373	6,551	1,345,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益には、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益も含めて開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37.28円	22.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51,720	30,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	51,720	30,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387,359	1,386,113

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前第2四半期連結累計期間492千株、当第2四半期連結累計期間1,728千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2023年11月7日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

① 配当金の総額	24,981百万円
② 1株当たりの金額	18円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

(2) 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代英紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田将貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤幸四郎は、当社の第133期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

